

## 議案第 3 号

明石市社会福祉審議会条例等の一部を改正する条例制定  
のこと

明石市社会福祉審議会条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

明石市長      泉      房      穂

明石市社会福祉審議会条例等の一部を改正する条例  
(明石市社会福祉審議会条例の一部改正)

第1条 明石市社会福祉審議会条例(平成29年条例第25号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(設置)</p> <p>第1条 社会福祉法(昭和26年法律第45号。以下「法」という。)第7条第1項、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号) <u>第72条第1項及び第3項</u>、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第25条並びに地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、明石市社会福祉審議会(以下「審議会」という。)を置く。</p> <p>(調査審議事項)</p> <p>第2条 審議会は、次に掲げる事項を調査審議する。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 子ども・子育て支援法 <u>第72条第1項各号</u>に掲げる事務に関する事項</p> <p>(5)～(6) (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 社会福祉法(昭和26年法律第45号。以下「法」という。)第7条第1項、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号) <u>第77条第1項及び第3項</u>、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第25条並びに地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、明石市社会福祉審議会(以下「審議会」という。)を置く。</p> <p>(調査審議事項)</p> <p>第2条 審議会は、次に掲げる事項を調査審議する。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 子ども・子育て支援法 <u>第77条第1項各号</u>に掲げる事務に関する事項</p> <p>(5)～(6) (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市立保育所条例の一部改正)

第2条 明石市立保育所条例（昭和39年条例第13号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（保育の利用の制限又は退所）</p> <p>第5条 市長は、保育所に入所した児童又はその保護者が次の各号のいずれかに該当するときは、保育の利用を制限し、又は退所させることができる。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）第20条第4項に規定する教育・保育給付認定（支援法<u>第19条第2号又は第3号</u>に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対するものに限る。以下単に「教育・保育給付認定」という。）の有効期間が満了したとき。</p> <p>（5）～（6） （略）</p> <p>以 下 略</p>	<p>（保育の利用の制限又は退所）</p> <p>第5条 市長は、保育所に入所した児童又はその保護者が次の各号のいずれかに該当するときは、保育の利用を制限し、又は退所させることができる。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）第20条第4項に規定する教育・保育給付認定（支援法<u>第19条第1項第2号又は第3号</u>に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対するものに限る。以下単に「教育・保育給付認定」という。）の有効期間が満了したとき。</p> <p>（5）～（6） （略）</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市立ゆりかご園条例の一部改正)

第3条 明石市立ゆりかご園条例（昭和48年条例第1号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(使用料等)</p> <p>第6条 第3条に規定する事業を利用する者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。</p> <p>(1) 医療型児童発達支援事業 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 生活指導を受けた場合 法第21条の5の3第2項第1号に規定する<u>内閣総理大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び同条第1項に規定する通所特定費用の額の範囲内で市長が定める額の合算額</p> <p>イ (略)</p> <p>(2) 保育所等訪問支援事業 法第21条の5の3第2項第1号に規定する<u>内閣総理大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び同条第1項に規定する通所特定費用の額の範囲内で市長が定める額の合算額</p> <p>(3) 障害児相談支援事業 法第24条の26第2項に規定する<u>内閣総理大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の17第2項に規定する<u>主務大臣</u>が定める基準により算定した費用の額の合算額</p> <p>2～4 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(使用料等)</p> <p>第6条 第3条に規定する事業を利用する者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。</p> <p>(1) 医療型児童発達支援事業 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア 生活指導を受けた場合 法第21条の5の3第2項第1号に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び同条第1項に規定する通所特定費用の額の範囲内で市長が定める額の合算額</p> <p>イ (略)</p> <p>(2) 保育所等訪問支援事業 法第21条の5の3第2項第1号に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び同条第1項に規定する通所特定費用の額の範囲内で市長が定める額の合算額</p> <p>(3) 障害児相談支援事業 法第24条の26第2項に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の17第2項に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額の合算額</p> <p>2～4 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市立知的障害児通園療育施設条例の一部改正)

第4条 明石市立知的障害児通園療育施設条例(平成20年条例第22号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(事業)</p> <p>第6条 第4条第1号の施設は、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 保育所等訪問支援事業(法第6条の2の2第6項に規定する保育所等訪問支援に関する事業をいう。以下同じ。)</p> <p>(3) 障害児相談支援事業(法第6条の2の2第7項に規定する障害児相談支援及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第18項に規定する特定相談支援事業に関する事業をいう。以下同じ。)</p> <p>(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第7条～第8条 (略)</p> <p>(使用料等)</p> <p>第9条 第6条に規定する事業を利用する者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。</p> <p>(1) 児童発達支援事業又は保育所等訪問支援事業 法第21条の5の3第2項第1号に規定する<u>内閣総理大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び同条第1項に規定する通所特定費用の額の範囲内で市長が定める額の合算額</p> <p>(2) 障害児相談支援事業 法第24条の26第2項に規定する<u>内閣総理大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の17第2項に規定する<u>主務大臣</u>が定める基準により算定した費用の額の合算額</p>	<p>(事業)</p> <p>第6条 第4条第1号の施設は、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 保育所等訪問支援事業(法第6条の2の2第5項に規定する保育所等訪問支援に関する事業をいう。以下同じ。)</p> <p>(3) 障害児相談支援事業(法第6条の2の2第6項に規定する障害児相談支援及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第16項に規定する特定相談支援事業に関する事業をいう。以下同じ。)</p> <p>(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第7条～第8条 (略)</p> <p>(使用料等)</p> <p>第9条 第6条に規定する事業を利用する者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。</p> <p>(1) 児童発達支援事業又は保育所等訪問支援事業 法第21条の5の3第2項第1号に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び同条第1項に規定する通所特定費用の額の範囲内で市長が定める額の合算額</p> <p>(2) 障害児相談支援事業 法第24条の26第2項に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の17第2項に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額の合算額</p>

<p>2 (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>2 (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市立知的障害者福祉施設設置条例の一部改正)

第5条 明石市立知的障害者福祉施設設置条例(平成15年条例第4号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(使用料)</p> <p>第6条 施設を利用する者は、次に掲げる額を合算して得た額を使用料として納付しなければならない。</p> <p>(1) 法第29条第3項第1号に規定する<u>主務大臣</u>が定める基準により算定した費用の額</p> <p>(2) (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>(使用料)</p> <p>第6条 施設を利用する者は、次に掲げる額を合算して得た額を使用料として納付しなければならない。</p> <p>(1) 法第29条第3項に規定する<u>厚生労働大臣</u>が定める基準により算定した費用の額</p> <p>(2) (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

#### 附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

#### (提案理由)

本案は、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条例について規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。